

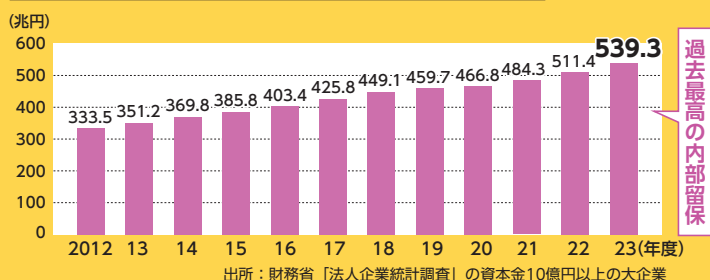
社会保障の財源はあります

政府は、高齢者の増加に伴う社会保障費の「自然増」すら認めず、高額療養費の自己負担限度額を引き上げようとしてきました。しかし、国民の強い声により、今夏の実施は見送られることになりました。一方で、自民、公明、日本維新の会の3党が国民医療費の「最低4兆円削減」などで合意し、実態などを把握しないまま市販薬と効能が同じ「OTC類似薬」を保険適用から外そうとしています。

一方、政府は軍事費に過去最高の9兆円を計上しています。

いま本当に必要なのは、軍拡ではなく、暮らしと命を支える社会保障の充実ではないでしょうか。過去最高の内部留保を抱えた大企業に応分の負担を求め、所得の再分配機能を強めれば、社会保障に必要な財源はきっと確保できるはずです。

内部留保539.3兆円(自公政権の11年で205.8兆円も増加)



東京社保協(東京社会保障推進協議会)

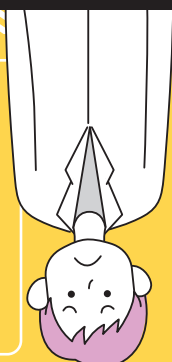
〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 6F
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823 <https://tokyo-syahokeyo.net/>

保険料を払っても 医療・介護が 受けられない!?

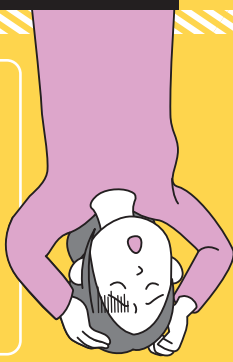
消費税がとられても医療・年金・介護は悪くなった

		消費税導入以前 (1988年度)	現在(2024年度)
消費税率		0%	10%(軽減税率8%) インボイス制度実施
医療	サラリーマン本人の 窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担 (外来)	定額(800円)	1割、2割(年収200万円以上)、 3割(現役並み)
	国民健康保険料 (1人の平均)	56,372円	94,381円(2023年度)
年金	国民年金保険料 (月額)	7,700円	17,510円
	厚生年金の 支給開始年齢	60歳	65歳
介護・障害福祉	介護保険料 (65歳以上)	(制度なし)	6320円(東京)
	介護サービス利用 自己負担	(制度なし)	3割負担を導入 (2~3割負担対象拡大を検討中)
	介護サービス 内容	(制度なし)	要介護1,2の保険外し ケアプラン作成に自己負担導入

都は従来通り
の医療を都民に
提供するという
都民への約束を
守れないなら、
都立直営に戻す
べきです。



東京都が一般会
計予算の8兆円か
0.08%にあたる
67億円出せば都
内全ての自治体で
子どもの均等割は
無料になります。
実現しましょう。



新しい感染症
が瞬く間に地球
規模で広がる時
代です。コロナ
の教訓を生かし
保健所の増設
と保健員の増
員をすべき
です。



補聴器購入
に助成する都内
の区市町村が3
年2倍以上に
15自治体→
36自治体。さ
らに充実させま
しょう。



都立病院が
病棟閉鎖が
独立病院が
法人化され退職者も増
加。病棟・病床が休止さ
れていきます。これでは
この先どうなるか?

国保の子どもの
均等割何とかなり
国保に入ってますが
協会けんぽや健保組合
と違って子どもの保険料
も均等割でとられるのが
不公平です。

保健所が足りない
4年前コロナになった
時は、保健所に電話して
も全然繋がらずに本日に
不安だった。保健所は
もっと増やして

補聴器は高額で
数年前から耳が遠く
なりました。聞き返しが
多く、あんなに返事を
するところでも補聴器
は高いです。

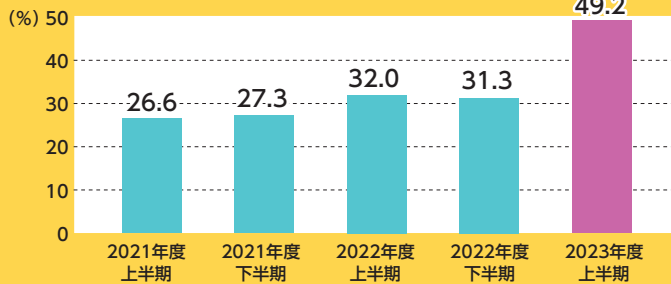
もっともよく使われる!

東京の医療・介護・保健

処遇改善で医療・介護現場の 人材確保は急務

いま、都内の医療・介護の現場が大ピンチです。診療報酬や介護報酬が低く抑えられているため、経営は火の車、低賃金・過密労働で職員も集まらない——国や東京都の支援が急務です。

都内病院の経営状況(赤字割合の推移)



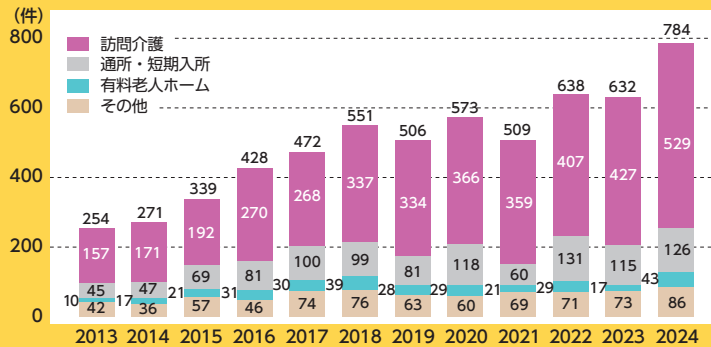
〔2024年7月16日東京都医師会 定例記者会見資料より〕

医療分野では、都内病院の経営状況は約半分が赤字となっており、物価高騰に対して、急激に悪化。現在の診療報酬額では対応できなくなっています。

介護事業所・医療機関の倒産件数増

2024年1年間で、老人福祉介護事業所の倒産・休廃業は800件近くにあり、過去最悪でした。

「老人福祉・介護事業」の倒産と休廃業・解散の合計推移



出典：東京商工リサーチ調査

東京都の豊かな財政力の 使い方を变えて

社会保障の充実を

もっと気軽に歩きたい！

友達に会ったり、趣味の活動や旅行に出かけるには、交通費の軽減や交通空白地域の解消は不可欠。シルバーパスをもっと安く、バス路線廃止ストップ。コミュニティバス充実を実現しましょう。

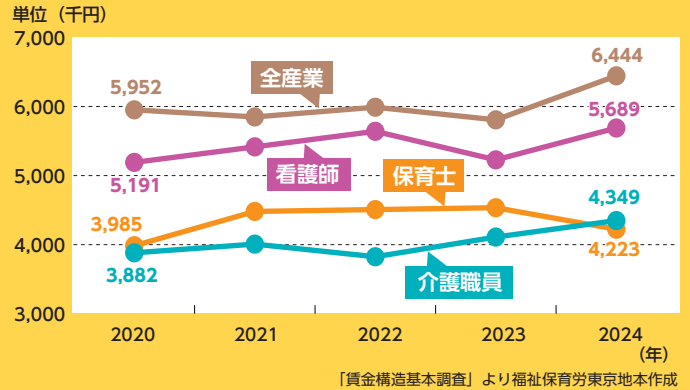
家賃負担が大変です！

都内の家賃が急上昇。ファミリー向けで月11,000円も上がり、悲鳴が。家賃補助制度の創設、26年間ストップしている都営住宅の新規建設再開で安心して住める東京に！

介護を受けるところなくなる!? 深刻な人材不足

看護師や介護職、保育士の賃金は、全産業平均よりも低くなっています(グラフ)。訪問介護ヘルパーの求人倍率が15倍に上るなど、介護の人材不足は深刻。5年後には5万人近くの介護職員不足が見込まれ、処遇改善しなければ東京の介護は立ち行かなくなります。

福祉・保育・介護関係の賃金水準(年収)資料(2021-2024給与水準比較)東京都



〔賃金構造基本調査〕より福祉保育労働東京地本作成

みなさんのお力が必要です

医療・介護の ピンチを救え

事業所への財政的支援を



東京都内の医療機関や介護事業所が、診療報酬・介護報酬の引き下げと物価・家賃の高騰により深刻な経営難に直面しています。民間病院の約半数が赤字経営に陥り、介護事業所の倒産は172件と過去最多を記録しました。

医療・介護に支払われる報酬は国の定める基準によって一律に決められ、個別の価格設定ができない仕組みの中で、物価上昇の波に対応できていないのが実情です。東京都や各自治体による助成もあるものの、現場を支えるには不十分です。

今、都内の医療・介護を守るためには、東京都がその財政力を生かし、抜本的かつ恒久的な支援策を拡充するとともに、国に対して報酬制度の見直しなど抜本対策を強く求めることが不可欠です。

噴水より福祉に予算を

ご存知ですか？東京都の予算は、「福祉大国 スウェーデン」の国家予算並み。無駄遣いを正して豊かな財政力を私たちの暮らしのために活用させましょう。

噴水整備費**26億円** 維持管理費**2億円**

プロジェクションマッピング**2年で48億円！**

従来の健康保険証を使い続けられるように

マイナ保険証の2024年12月における利用率が25.42%、国民の大多数が従来の保険証を利用している状況でマイナ保険証への一本化は現場の混乱や国民の不安が生じる懸念があります。また、マイナ保険証は電子証明書の有効期間が切れたら使用できなくなり、2025年には2,700万人以上が電子証明書の更新を迎え、保険者を含め大量の更新手続きによる混乱も懸念されます。

マイナ保険証を登録していない人には従来の保険証と同じように使える資格確認書が当面自動的に発行されることになっていますが、あくまでも暫定的な措置であり、法的な位置付けはきわめて不安定なものです。

